

あおい M&A アドバイザリー株式会社  
「中小 M&A ガイドライン」 遵守事項一覧

番号	<input checked="" type="checkbox"/>	遵守事項	中小M&A ガイドライン 該当箇所
<b>・ 仲介契約・FA 契約の締結</b>			
1	✓	業務形態の実態に合致した仲介契約・FA 契約を締結する。 →当社は FA 契約を原則としておりますが、当事者双方の希望に応じ仲介契約も受任しております	「3 各工程の具体的な行動指針」 「(2) 仲介契約・FA 契約の締結」 【53～54 ページ】
2	✓	契約締結前に依頼者に対し仲介契約・FA 契約に係る重要な事項について明確な説明を行い、依頼者の納得を得る。 説明すべき重要な点は以下のとおりである。 →以下の (1) ~ (8) は、契約書ドラフトをもって事前に十分ご説明し、項目ごとのご理解を契約前に確認しております	
(1)	✓	・ 譲り渡し側・譲り受け側の両当事者と契約を締結し双方に助言する仲介者、一方当事者のみと契約を締結し一方のみに助言する FA の違いとそれぞれの特徴 →当社業務案内にも記載しております	
(2)	✓	・ 提供する業務の範囲・内容（マッチングまで行う、バリュエーション、交渉、スキーム立案等）	
(3)	✓	・ 手数料に関する事項（算定基準、金額、支払時期等） →当社業務案内にも記載しております	
(4)	✓	・ 秘密保持に関する事項（秘密保持の対象となる事実、士業等専門家等に対する秘密保持義務の一部解除等）	
(5)	✓	・ 専任条項（セカンド・オピニオンの可否等）	
(6)	✓	・ テール条項（テール期間、対象となる M&A 等）	
(7)	✓	・ 契約期間	
(8)	✓	・ 依頼者が、仲介契約・FA 契約を中途解約できることを明記する場合には、当該中途解約に関する事項 →当社は理由の如何を問わず依頼者からの中途解約可能としております	
<b>・ 最終契約の締結</b>			
3	✓	最終契約の締結に当たっては、契約内容に漏れがないよう依頼者に対して再度の確認を促す。 →専門家として当然の実施事項と認識しております	「3 各工程の具体的な行動指針」 「(8) 最終契約

			の締結」【56 ページ】
<p>• クロージング</p>			
4	✓	<p>クロージングに向けた具体的な段取りを整えた上、当日には譲り受け側から譲渡対価が確実に入金されたことを確認する。</p> <p>→専門家として当然の実施事項と認識しております</p>	<p>「3 各工程の具体的な行動指針」</p> <p>「(9) クロージング」【56 ページ】</p>
<p>• 専任条項</p>			
5	✓	<p>依頼者が他の支援機関の意見を求めたい部分を仲介者・FA に対して明確にした上、これを妨げるべき合理的な理由がない場合には、依頼者に対し、他の支援機関に対してセカンド・オピニオンを求めることを許容する。ただし、相手方当事者に関する情報の開示を禁止したり、相談先を法令上又は契約上の秘密保持義務がある者や事業承継・引継ぎ支援センター等の公的機関に限定したりする等、情報管理に配慮する。</p> <p>→当社の利用する契約書上、事業承継・引継ぎ支援センターや法令上または契約上の秘密保持義務がある者へセカンドオピニオンを求めることに同意しております</p>	<p>「5 専任条項の留意点」【57～58 ページ】</p>
6	✓	<p>専任条項を設ける場合には、仲介契約・FA 契約の契約期間を最長でも 6 か月～1 年以内を目安として定める。</p> <p>→当社は専任条項を設ける場合の契約期間を最長6カ月としており、契約期間満了の日においても本件提携に関する候補先との交渉が継続中の場合には、当該交渉終了時点まで当然に延長されるものとしております</p>	
7	✓	<p>依頼者が任意の時点で仲介契約・FA 契約を中途解約できることを明記する条項等(口頭での明言も含む。)も設ける。</p> <p>→当社は理由の如何を問わず依頼者からの中途解約可能としております</p>	
<p>• テール条項</p>			
8	✓	<p>テール期間は最長でも 2 年～3 年以内を目安とする。</p> <p>→当社は最長でも 2 年としております</p>	<p>「6 テール条項の留意点」【58～</p>
9	✓	<p>テール条項の対象は、あくまで当該 M&amp;A 専門業者が関与・接触し、譲り渡し側に対して紹介した譲り受け側のみに限定する</p> <p>→当社の利用する契約書上、その旨定めております</p>	<p>59 ページ】</p>
<p>• 仲介業務を行う場合における特則 (※仲介業務を行わない場合は不要)</p>			
10	✓	<p>仲介契約締結前に、譲り渡し側・譲り受け側の両当事者と仲介契約を締結する仲介者であるということ (特に、仲介契約にお</p>	<p>「3 各工程の具体的な行動指針」</p>

		<p>いて、両当事者から手数料を受領することが定められている場合には、その旨)を、両当事者に伝える。</p> <p>→当社の業務案内に、仲介契約とFA契約の違いとそれぞれのメリット・デメリットを2ページにわたり記載しており、仲介契約希望の当事者に誤認が生じないようあらかじめ十分な説明を行っております</p>	<p>「(2) 仲介契約・FA契約の締結」【53ページ】、 「4 仲介者における利益相反のリスクと現実的な対応策」【57ページ】</p>
11	✓	<p>仲介契約締結に当たり、予め、両当事者間において利益相反のおそれがあるものと想定される事項(※)について、各当事者に対し、明示的に説明を行う。また、別途、両当事者間における利益相反のおそれがある事項(一方当事者にとってのみ有利又は不利な情報を含む。)を認識した場合には、この点に関する情報を、各当事者に対し、適時に明示的に開示する。</p> <p>※ 例：譲り渡し側・譲り受け側の双方と契約を締結することから、双方のコミュニケーションや円滑な手続遂行を期待しやすくなる反面、必ずしも譲渡額の最大化だけを重視しないこと</p> <p>→当社は、仲介契約において自己の利益のために譲渡額の最大化を図るような行為は、職業的専門家としての社会倫理に反すると考えております</p>	<p>「3 各工程の具体的な行動指針」 「(2) 仲介契約・FA契約の締結」【53～54ページ】、「4 仲介者における利益相反のリスクと現実的な対応策」【57ページ】</p>
12	✓	<p>確定的なバリュエーションを実施せず、依頼者に対し、必要に応じて土業等専門家等の意見を求めるよう伝える。</p>	<p>「3 各工程の具体的な行動指針」 「(3) バリュエーション(企業価値評価・事業価値評価)」【54～55ページ】、「4 仲介者における利益相反のリスクと現実的な対応策」【57ページ】</p>
13	✓	<p>参考資料として自ら簡易に算定(簡易評価)した、概算額・暫定額としてのバリュエーションの結果を両当事者に示す場合には、以下の点を両当事者に対して明示する。</p> <p>→当社で簡易評価を行い提示する際は、簡易評価は確定的な評価ではなくあくまで価格交渉のための「叩き台」に過ぎない点、叩き台といえども合理的に交渉を行うためには当事者双方共有可能な一定のロジックを具備する必要がある点、最終的な価額は当事者の価額交渉により決定されるものである点を十分ご説明し、当事者の理解を確認するようにしております</p>	
(1)	✓	<ul style="list-style-type: none"> <li>あくまで確定的なバリュエーションを実施したのではなく、参考資料として簡易に算定したものであるということ</li> </ul>	
(2)	✓	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該簡易評価の際に一方当事者の意向・意見等を考慮した場合、当該意向・意見等の内容</li> </ul>	
(3)	✓	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要に応じて土業等専門家等の意見を求めることができること</li> </ul>	

14	✓	<p>DDを自ら実施せず、DD報告書の内容に係る結論を決定しないこととし、依頼者に対し、必要に応じて士業等専門家等の意見を求めるよう伝える。</p> <p>→当社では、DDは一方当事者の意向が反映されやすく仲介者がDDを実施することは利益相反にあたると考えており、仲介契約の場合のDD受任不可をあらかじめ明確に伝えております</p>	<p>「3 各工程の具体的な行動指針」</p> <p>「(7) デュー・ディリジェンス (DD)」【56 ページ】、4 仲介者における利益相反のリスクと現実的な対応策【57 ページ】</p>
<p>・ 上記以外の中小 M&amp;A ガイドライン記載事項について</p>			
15	✓	<p>上記の他、中小 M&amp;A ガイドライン中「M&amp;A 専門業者」に関する記載事項について中小 M&amp;A ガイドラインの趣旨(*)に則った対応をする。</p> <p>→当社では、上記のほか、(4) 譲り受け側の選定 (5) 交渉 (6) 基本合意の締結ではガイドライン同様の対応を行っており、(8) 最終契約の締結 (9) クロージングについても顧客のリスク低減の観点から従来 M&amp;A に関する知見ある弁護士・司法書士の利用を顧客に促しており、顧客と両法律専門家との円滑なコミュニケーションをサポートしております</p>	<p>番号 1~14 の他、中小 M&amp;A ガイドライン「II M&amp;A 専門業者」に記載されている事項【52~59 ページ】</p>

\* 中小 M&A ガイドラインでは、「M&A に関する意識、知識、経験がない後継者不在の中小企業の経営者の背中を押し、M&A を適切な形で進めるための手引きを示すとともに、これを支援する関係者が、それぞれの特色・能力に応じて中小企業の M&A を適切にサポートするための基本的な事項を併せて示す」ことが示されている(8 ページ)